

地域主権型道州制に関するアンケート集計結果

<関西州ねっとわーくの会> <http://www.kansaishu.net>

2010年6月19日

2010年6月上旬に実施したアンケート結果は次の通りです。

参院選挙候補予定者24名（民主9、自民6、みんな3、共産6）に質問状を送ったところ14名の方から回答がありました。

回答者の政党別内訳は民主4、自民3、みんな3（1名立候補辞退）、共産4です。

<質問1> 地域を活性化し、日本を再生するには地域主権型道州制が必要とお考えですか？

- そう思う 6（民主1、自民2、みんな3）
- 思わない 4（共産4）
- どちらともいえない 4（民主3、自民1）

<質問2> 質問1で「そう思う」と回答の方にお聞きします。

地域主権型道州制のメリットは行財政改革、実情に応じた地域づくり、成長の拠点づくり、広域課題への対応、人口減少社会・財政危機への対応などがありますが、関西州が誕生すれば何ができるか、2点記入ください。

- 行財政改革 (3)
- 財政危機への対応
- 首都圏とは違う特色ある政策立案が可能
- 国府県政令市の三重行政をなくし、行財政改革が進む
- 実情に応じた地域づくり
- 関西全域を見据えた広域課題への対応
- 国家公務員を減らすことができる
- 関西独自の文化が作れる

<質問3> 道州制を実現すべき時期は何年後とお考えですか。

- ① 5年後 (3)
- ② 10年後 (4) *付帯意見1＝法整備は早期に進め、本格実施にはある程度ソフトランディングが必要
- ③ 20年後 (0)

<質問4> 質問1で「思わない」「どちらともいえない」と回答の方は、その理由を2点記入ください

「どちらともいえない」回答者

- まずは都道府県の広域連携を加速すべき
- 地域主権型ではなく地方分権型の道州制をめざすべき
- 基礎自治体である市町村に権限と財源を移譲していくのが基本
- 道州制については地域主権のひとつのあり方として議論を進めていく
- 地域主権型国家を実現すべきとは考えるが、道州制に限定するものではない

- 国と地方のあり方を根本的に見直すことになるので
- 国民的議論を踏まえることが必要

「思わない」回答者

- 自治体行政を住民から遠ざけ地方の一層の疲弊と地方自治の形骸化をもたらす
- 財界が求めてきたもので、道州制による広域経済圏で地域経済発展戦略に財源を投入しようとするもの。自治体統合などで浮かせた財源を輸出大企業のためのインフラ整備など住民不在の大型開発中心となる
- 道州制とは、広域的課題に対応することを目的としており、住民に密着した自治体とは異なる。とりわけ広域的開発などの執行者として、自治体を構造改革路線の執行者に変える狙いをもっている
- 地域主権を確かなものにするためには、自治体財政を保障し、地域の実情に応じた施策が行えるように財政支援をキッチリ行うことである
- 国民の暮らしへの国の責任を放棄するとともに、住民の暮らしを守るという地方自治の第一の仕事を投げ捨てるもの
- 自治体統合などで浮かせた財源を大型開発や法人税減税など、競い合って大企業、財界奉仕の仕事を「地域主権」の名ですすめることに目的がある
- 道州制の導入は、自治体をさらに減らす小規模自治体切り捨てと一体の計画であり、自治体を財界・大企業のための開発政策や産業政策の道具に変えてしまうもの
- 道州制は、国の仕事を外交・軍事・司法などに限定し、社会保障や福祉などの行政サービスは「地域主権」の名で地方に押し付け、住民負担に切り替えることに他ならない